

総合資源エネルギー調査会

基本政策分科会（第1回）議事概要

日時：平成25年7月24日（木）18:30～20:40

場所：経済産業省本館17階第1～3共用会議室

議題：エネルギー需要家からのヒアリング

出席者：

基本政策分科会委員

三村明夫分科会長（新日鐵住金(株)相談役）

秋元圭吾委員（(公財)地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー）

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授・研究科長）

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

橘川武郎委員（一橋大学大学院商学研究科教授）

崎田裕子委員（ジャーナリスト・環境カウンセラー、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長）

志賀俊之委員（日産自動車(株)代表取締役最高執行責任者）

辰巳菊子委員（(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問）

豊田正和委員（(一財)日本エネルギー経済研究所理事長）

中上英俊委員（(株)住環境計画研究所代表取締役会長）

西川一誠委員（福井県知事）

増田寛也委員（野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

山名元委員（京都大学原子炉実験所教授）

事務局・オブザーバー：

井上資源エネルギー庁次長、後藤大臣官房審議官、飯田総合政策課長、木村省エネルギー・新エネルギー部長、住田資源・燃料部長、高橋電力・ガス事業部長、井上内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付企画官（総括担当）、五嶋外務省経済局審議官、篠崎文部科学省環境エネルギー課長、信夫農林水産省再生可能エネルギーグループ長、堀江国土交通省地球環境政策室長、土居環境省低炭素社会推進室長

欠席者：

基本政策分科会委員

寺島実郎委員（(一財)日本総合研究所理事長）

日本生活協同組合連合会、(一社)日本経済団体連合会、(一社)全国消費者団体連絡会及び日本商工会議所から、それぞれ資料1～4により順次プレゼンテーションの後、質疑応答。

質疑応答の概要は以下のとおり。

日本生活協同組合連合会

- 原子力ゼロという意見が出ると想定していたが、それが無かったのはなぜか。
→原子力政策に関する考え方については、パンフレットに明記しているとおり、原子力に頼らないエネルギー政策に転換することを一貫して主張してきている。時間軸としては、段階的になくしていくべき。
- 原子力に頼らない場合の中長期的なロードマップや構想はあるのか。電気代への影響はどう考えるか。電気料金の再値上げによって、国民の所得・雇用への影響に対する懸念は無いか。原子力ゼロによるコスト負担について消費者がどこまで許容できるのか。再稼働と電気料金値上げの二者択一でない道はあるのか。
→どの世論調査でも再稼働反対が多数。現在の安全審査には納得していないことを前提に議論していく必要がある。
→電気料金のコスト増については、省エネ努力と現状の暮らしとのバランスを考えることが重要であるが、電力会社が選択できない状態での再値上げは耐えがたい。電力システム改革の推進に期待している。原子力コストについては、長期的に考えると、安いとは思えない。
- 固定価格買い取り制度(以下、「FIT」という。)を先行導入するドイツにおいて、賦課金が急激に上がることに對し消費者も懸念を持ち始めている点につきどう思うか。
→FITは、現時点では制度として育てている段階。すぐにやめるとするのは乱暴な議論。
- エネルギー基本計画自体への違和感は、具体的にはどのようなものか。
→「計画」という言葉によって数字にしばられないか懸念がある。方向感を持って、政策重点をもつことを定めることは良い。
- 原子力をネガティブに捉えた場合、気候変動との関連について考えはあるか。
→気候変動問題について、エネルギー問題と密接不可分な重要論点。技術開発などにより最大限努力が重要。

(一社) 日本経済団体連合会

○電力システム改革に対してネガティブな意見という印象を受けたが、団体全体の意見なのか。電力を消費する立場から公正な競争を行うべきという意見はないのか。また改革を機に新しいビジネスモデルを活用する企業もあるのではないのか。

→電力を販売する立場ではなく、消費側の立場に立って申し上げている。今後考えられる電気料金値上げに対する懸念がある。

○FITについて対象がほぼ太陽光であることへの懸念があると思うが、どうい制度変更をすべきと考えるのか（価格を大幅に下げる、導入上限を設ける等）。

→再エネ特措法附則では、少なくとも制度開始から3年毎に必要な見直しを行うこととされている。ただ、太陽光の導入はあまりに大きく、3年後の見直しまでに、時間をおける状況ではない。

○電力システム改革に関連して、現状のシステムでは安定供給、コスト増に対する懸念が払拭されないとのことだが、どのようなシステムを望んでいるか。

→電力システム改革については、電力供給のための設備投資が不足し、大停電等が引き起こされるなど電力の安定供給が損なわれるという点について懸念をもっている。慎重で丁寧な議論をお願いしたい。

○原発の安全性向上のため、事業者が何らかの投資をするというようなことは考えてないのか。

→原発の安全技術については、1企業のみで取り組むよりも、政府が主体となって国全体で取り組むべき課題である。

○廃棄物の処理や賠償については、現在は政府が全面に出ているが、一義的には発電事業者が負担すべき話。原子力損害賠償法見直しによる原発の持続可能性確保やバックエンドにおいて「国が積極的な役割を果たすべき」との発言は、発電事業者でなく国民に負担を転嫁する趣旨では無いという理解で良いか。

→指摘のとおり。税金で電気料金値上げの補てんをするという考えは持っていない。

○FITに比して、原子力のコストは見えにくいことについてどう思うか。

→原発の建設コストは設備の償却費用に含まれているはず。

○我が国は「資源に乏しい」というが、そうではないのではないのか。

→ポテンシャルとしては日本にも資源はあるが、現在利用可能なものは乏しいという趣旨である。

（一社）全国消費者団体連絡会

○原子力に頼らない場合の中長期的なロードマップや構想はあるのか。電気代への影響はどう考えるか。電気料金の再値上げによって、国民の所得・雇用への影響に対する懸念は無いのか。原子力ゼロによるコスト負担について消費者がどこまで許容できるのか。再稼働と料金値上げの二者択一でない道はあるのか。

→原子力政策について、3. 11を経た今は、原子力をベースに据えて基盤を確立するという事には同意できない。

→原子力再稼働と電気料金値上げの二者択一については、原子力停止がなぜ電力会社の値上げにつながるのか、納得のいく説明が必要。

→再雇用への影響について、消費者も経済活動の中で消費をしており、雇用についても大変重要。消費者としては責任ある消費を考えていきたい。

○FITを先行導入するドイツにおいて、賦課金が急激に上がることに對し消費者も懸念を持ち始めている点につきどう思うか。

→FITの賦課金に対して文句を言っている消費者の声はない。それは消費者が納得しているからだ認識。

○原子力をネガティブに捉えた場合、気候変動との関連について考えはあるか。

→気候変動や環境負荷についても考えていかなければならない。望ましい社会の実現に向けて、技術力や政策で国民や消費者がどれだけの努力、負担をすれば良いかを示してもらいたい。

日本商工会議所

○原発の再稼働が必要という意見は理解したが、2015年までは柏崎原発が動かない中、東電以外に原発の運用を任せるという選択肢についてどう考えるか。

→中小企業には海外移転という選択肢がない中で、どうするかと言われても答えがない。

○東電以外に電力の調達先を考えてはどうか。

→わが社だけの問題ではなく、関東圏の中小企業全体が探せる電力調達先を他に考えることは難しいのではないか。

○電気料金を価格値上げに転嫁できないとのことだが、消費者等へどのような説明をしているか。

→電気料金上昇の価格転嫁について、昨年度は商工会議所としては50カ所以上の説明会を開いてきた。今後もきめ細かい説明を継続していきたい。

- 福島の再生について、高すぎる除染目標や基準値が再生を阻害している（資料4の3頁）とのことだが、具体的にどう進めたらよいと思うか。
 - 風評被害について、過剰防護と必要な対応の線引きが明確に出来ていない。基準値の是正は専門家からの積極的な意見を持って進めてもらいたい。震災後は専門家が前面に出にくい状況もあったと思うが、環境も変わりつつある。
- 電気料金が中小企業に与える影響の深刻さについて生の声を伺いたい。
 - 値上げの影響について、製造原価の一部が値上がりする。柏崎原発が稼働しないと極めて深刻になると思うが、現状は見通せない。
- 電力システム改革に関連して、現状のシステムでは安定供給、コスト増に対する懸念が払拭されないが、どのようなシステムを望んでいるか。新しい成長戦略にも繋がると思っているが、どのように考えているか。
 - 電力システム改革については、「安定供給」と「価格抑制」を個別ではなく、ワンセットの目的として掲げてもらいたい。中小でもビジネスチャンスがあれば避けて通る必要はないが、安定供給と価格抑制が中小企業の切なる願いである。
- 廃棄物の処理や賠償については、現在は政府が全面に出ているが、一義的には発電事業者が負担すべき話。「国が全面に立つべき」との発言は、発電事業者でなく国民に負担を転嫁する趣旨では無いという理解で良いか。
 - 放射性廃棄物の処理は民間でやるのは当然である。一方、立地地点の調整等、国が出て行く局面もある。
- 長期的な廃棄物問題を含めた上、原子力を制御できると考えているのか。
 - 原子力を含めたエネルギー政策を考える際に、中小企業は今年の冬や来年の夏などの短期を重視している。安全な原子力発電を目指すことを前提に、国民生活や経済活動を守るために一定程度の原発の再稼働はやむを得ない。制御できるか否かについては、例えば火力にも大気汚染や気候変動の問題がある。各電源のメリット、デメリットを慎重に考えていく必要がある。

その他意見

- 事務局においては、4団体からは異なった意見が出てきているが、このような国民のそれぞれの真摯な意見をどう聴取し、捉えていくか検討して欲しい。